

経済産業省(29年度補正予算) 省エネ設備更新補助金(省エネ設備補助金)

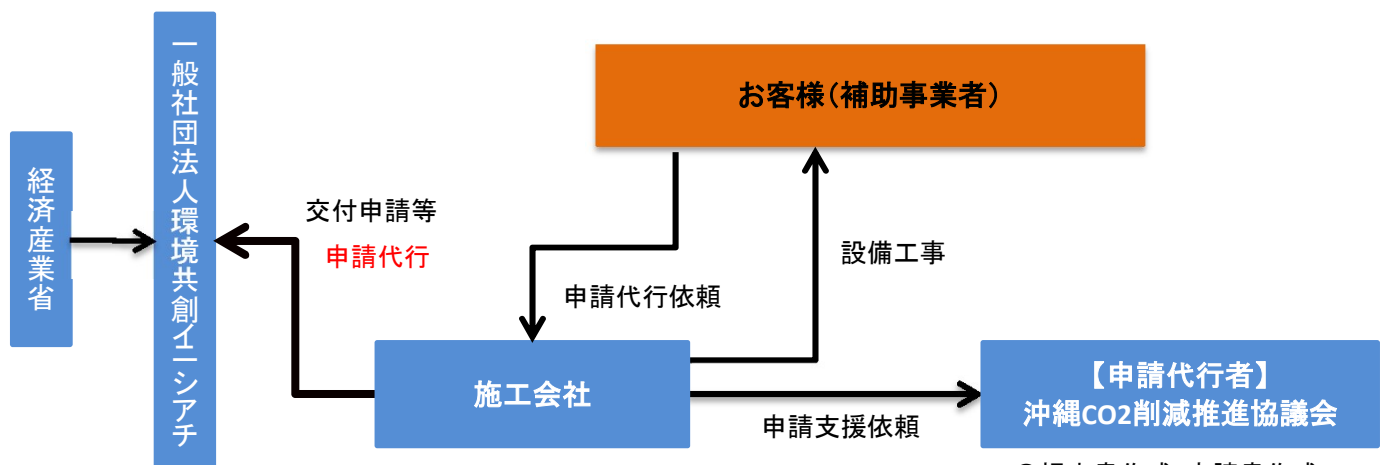
予算総額78億円

補助金設備の3分の1以下

○この補助金は省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業と言い、環境共創イニシアティブが執行機関となり行う補助事業です。

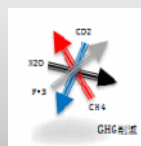
- 補助率:対象費用の3分の1以下 ●補助上限:3千万円以下 ●補助下限:30万円以上
- 公募開始:3月20日(火)~4月20日(金)※申請時に3者の見積が必要
- 対象となる事業者:事業活動を営んでいる法人及び個人事業主(リース可)、地方公共団体対象
- 業種:全ての業種 ※直近の決算において債務超過の場合は対象外とする
- 対象経費:照明、空調、産業用ヒートポンプ、業務用給湯器、ボイラー、コージェネ、工業炉、冷凍冷蔵、産業用モーター
- 条件:EMS(エネルギー・マネジメント・システム)設置必須(既設も使用可)、省エネ診断の受診が必須で補助設備の導入後90日以内
- 採択時期:6月中旬
- 事業終了(支払まで):10月31日(水)
- 実績報告書:事業終了日から30日以内又は11月12日(月)(17時必着)のいずれか早い日
- 年度末実績報告:補助対象設備に係るエネルギーデータを2019年4月~翌年3月までに1年分
- 対象外経費:工事費、処分費用、諸経費、消費税など

●事業スキーム



●提案書作成・申請書作成

環境省
CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関】
経済産業省
省エネ相談地域プラットフォーム事業者
IT導入補助金IT導入支援事業者(幹事社)
ネットゼロエネルギービル実証事業(ZEBプランナー)



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Council

住所:那覇市辻三丁目1番40号
TEL(098)988-6301
FAX(098)988-6302
<http://www.nonrisk.co.jp/>

事業全体スケジュール

